

令和4年3月25日

# 令和4年登米市議会定例会 3月特別議会 提案理由説明書

登米市議会

議員 番



同意第2号	教育委員会委員任命につき同意を求めることについて
-------	--------------------------

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定に基づき、教育委員会委員の任命を行いたく、議会の同意を求めるものであります。

同意対象者

氏名	さたけ みか 佐竹 美香
住所	登米市米山町
職業	准看護学校 専任教員

同意第3号	教育委員会委員任命につき同意を求めることについて
-------	--------------------------

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定に基づき、教育委員会委員の任命を行いたく、議会の同意を求めるものであります。

同意対象者

氏名	すとう かつこ 須藤 勝子
住所	登米市登米町
職業	無職

議案第36号	令和3年度登米市一般会計補正予算（第14号）
議案第37号	令和3年度登米市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
議案第38号	令和3年度登米市介護保険特別会計補正予算（第4号）
議案第39号	令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）

本案は、議案第36号令和3年度登米市一般会計補正予算（第14号）から議案第39号令和3年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）までについて、各種会計予算の補正を行うものであります。

一般会計については、歳入歳出予算の総額からそれぞれ4億9,641万円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ479億7,248万円とするものであります。

その主な内容として、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策基金積立1億2,200万円、減債基金積立金3億円などを増額する一方、各種事業の確定などに伴い、ふるさと応援基金積立金1億2,810万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金3億2,053万円、ビジネスサポート給付金9,300万円を減額するほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止等による現段階における影響額などを各款にわたり減額して計上しております。

歳入では、地方消費税交付金2億2,141万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国庫支出金4億4,763万円などを増額する一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金などの県支出金4億7,100万円、ふるさと応援寄附金9,000万円、財政調整基金などの繰入金6億8,545万円などを減額して計上しております。

また、繰越明許費補正として追加3件、変更1件、地方債補正として、追加1件、変更7件を計上しております。

特別会計については、国民健康保険特別会計の歳出で保険事業費450万円の減額を、介護保険特別会計の歳出で保険給付費1億9,402万円の減額などを計上しております。

企業会計については、水道事業会計で、水道事業費用4,162万円を増額して計上しております。

議案第40号	令和4年度登米市一般会計補正予算（第1号）
議案第41号	令和4年度登米市介護保険特別会計補正予算（第1号）
議案第42号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）
議案第43号	令和4年度登米市病院事業会計補正予算（第1号）

本案は、議案第40号令和4年度登米市一般会計補正予算（第1号）から議案第43号令和4年度登米市病院事業会計補正予算（第1号）までについて、各種会計予算の補正を行うものであります。

一般会計については、歳入歳出予算の総額にそれぞれ611万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ435億7,719万円とするものであります。

その主な内容として、歳出では、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業164万円、PCR検査事業264万円、病院事業会計負担金115万円などを増額して計上しております。

歳入では、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の国庫支出金164万円、財政調整基金繰入金446万円を増額して計上しております。

特別会計については、介護保険特別会計の歳出で総務費66万円の増額を計上しております。

企業会計については、水道事業会計で、入札談合を行った活性炭販売業者への損害賠償請求事件に係る弁護士委託費用として水道事業費用96万円を増額するほか、債務負担行為補正として保呂羽浄水場再構築事業設計建設工事及び保全管理業務等2件を計上しております。

病院事業会計では、WEB会議システム整備事業として、資本的収入及び支出にそれぞれ115万円を増額して計上しております。

議案第44号	令和3年度登米市水道事業会計資本剰余金の処分について
--------	----------------------------

本案は、国庫補助金をもって取得した土地の売却に係る国庫補助金返還金の計上により発生する損失について、国庫補助金を源泉とする資本剰余金をもって補填するため、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第3項の規定により、議会の議決を求めるものであります。